



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 古河電池株式会社
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳山 勝敏
 (氏名) 高久 繁

上場取引所 東

TEL 045-336-5034

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,936	4.6	55	△45.1	140	△2.8	56	82.9
25年3月期第1四半期	9,500	6.0	100	△65.4	144	△57.4	30	△72.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 582百万円 (639.4%) 25年3月期第1四半期 78百万円 (△27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.73	—
25年3月期第1四半期	0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	35,104	13,195	36.3
25年3月期	35,057	12,820	35.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 12,739百万円 25年3月期 12,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	10.5	400	△0.4	450	△0.3	200	4.0	6.10
通期	48,000	8.2	2,900	6.2	3,000	4.5	1,900	2.8	57.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	32,800,000 株	25年3月期	32,800,000 株
26年3月期1Q	16,669 株	25年3月期	16,669 株
26年3月期1Q	32,783,331 株	25年3月期1Q	32,784,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策への期待感や金融緩和などから円安・株高が進行しました。この円安進行は収益改善の期待に繋がり、輸出関連企業など一部に景況感の改善が見られました。しかし、一方では燃料高、材料高など仕入れ価格の上昇による収益低下が懸念され、加えて、電力料金の値上げや長期金利の動向などから依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比436百万円（4.6%）増加の9,936百万円となりました。このうち海外売上高は3,608百万円となり、売上高に占める割合は36.3%となりました。

損益面については、海外子会社を中心に海外売上は好調に推移したものの、国内売上は全体的に低調に推移した結果、営業利益は55百万円、経常利益は140百万円となりました。

以上などに税金費用を考慮した結果、四半期純利益は56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて47百万円増加し35,104百万円となりました。流動資産は、前期末比977百万円減少し15,567百万円となり、固定資産は、前期末比1,024百万円増加の19,536百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比875百万円増加の15,431百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ、設備投資が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比129百万円増加し3,769百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比328百万円減少の21,908百万円となりました。流動負債は、前期末比974百万円減少の10,981百万円、固定負債は、前期末比645百万円増加の10,927百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比345百万円増加の6,337百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比379百万円増加して12,739百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.3%から36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、また、当社の中期経営計画（2013年度～2015年度）において、国内市場の成熟化に伴い国内生産拠点を集約及び合理化することを踏まえ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用の方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	1,751
受取手形及び売掛金	10,244	8,004
商品及び製品	1,301	1,879
仕掛品	1,829	2,232
原材料及び貯蔵品	703	773
繰延税金資産	260	303
その他	467	641
貸倒引当金	△27	△17
流動資産合計	16,545	15,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,674	3,667
機械装置及び運搬具(純額)	3,332	3,319
工具、器具及び備品(純額)	375	351
土地	6,030	6,053
リース資産(純額)	265	258
建設仮勘定	875	1,780
有形固定資産合計	14,555	15,431
無形固定資産		
のれん	117	125
リース資産	26	26
その他	173	183
無形固定資産合計	316	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,838
繰延税金資産	1,862	1,801
その他	146	147
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	3,639	3,769
固定資産合計	18,511	19,536
資産合計	35,057	35,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,163	4,819
短期借入金	3,432	3,127
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	119	119
未払法人税等	440	262
未払消費税等	181	17
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	553	218
役員賞与引当金	3	—
設備関係支払手形	171	354
その他	1,687	1,861
流動負債合計	11,955	10,981
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,260	2,910
リース債務	189	182
繰延税金負債	937	939
退職給付引当金	6,009	6,032
環境対策引当金	18	18
負ののれん	258	242
資産除去債務	8	8
その他	498	492
固定負債合計	10,281	10,927
負債合計	22,236	21,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	9,802	9,662
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,857	11,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	642
繰延ヘッジ損益	13	△25
為替換算調整勘定	△28	404
その他の包括利益累計額合計	502	1,021
少数株主持分	460	456
純資産合計	12,820	13,195
負債純資産合計	35,057	35,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,500	9,936
売上原価	7,384	7,700
売上総利益	2,116	2,235
販売費及び一般管理費	2,015	2,180
営業利益	100	55
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	39	47
負ののれん償却額	16	16
為替差益	1	8
その他	26	49
営業外収益合計	88	123
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	14	17
営業外費用合計	44	38
経常利益	144	140
特別利益		
国庫補助金	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	204	139
法人税等	163	76
少数株主損益調整前四半期純利益	41	63
少数株主利益	10	6
四半期純利益	30	56

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	124
繰延ヘッジ損益	△73	△38
為替換算調整勘定	201	432
その他の包括利益合計	37	519
四半期包括利益	78	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	575
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。